

HPV検査で 子宮頸がんのリスクを知る

メスプ細胞検査研究所

ヒトパピローマウイルス(HPV)検査を 受けましょう

子宮頸がん と ヒトパピローマウイルス (HPV)

子宮頸がんは、主に性交渉により HPV が感染することで発症します。

近年、**1000人に1~2人**の割合で子宮頸がんになる人がいます。

HPV 感染者の子宮頸がん発症リスクは HPV 非感染者の**400倍以上**とされています。*

* 喫煙者の肺がん発症リスクは非喫煙者の4倍

HPV 感染から 5~10 年以上かけて、一部ががんへと移行します。



HPV感染者のリスクは
非感染者の
400倍以上!

細胞診

子宮頸部から採取した
細胞の「形」を
顕微鏡で調べます。

がんの発見率は高いですが、
前がん病変の発見は
約30%の見逃しがあるとされています。



HPV 検査

HPV 検査は、
ウイルス感染の有無を
判定します。

採取した細胞中の HPV の
存在を直接調べるため
非常に精度が高い検査です。

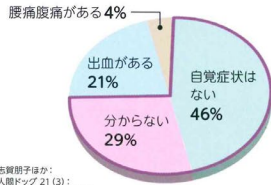


すべての年代の方へ

『子宮頸がん』をもっと知っていただくために

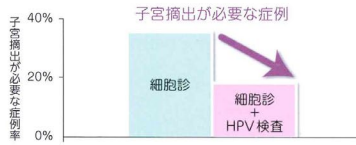


子宮頸がんになっても
自覚症状はほとんどありません



志賀朋子ほか：
人間ドック 21 (3)：
704-707, 2006 より作図

HPV 検査を受け早期発見できた
ことで子宮を摘出する人数が半減しました



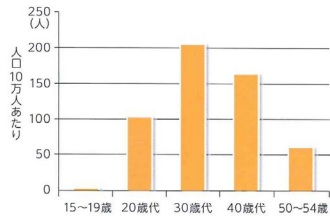
細胞診、HPV 検査両方陰性の場合
子宮頸がんになるリスクは **きわめて低** くなります

岩成 浩 第 56 回婦人科腫瘍学会 (2014 年) シンポジウム発表資料より作図

HPV検査により
子宮を摘出する人が
半減!

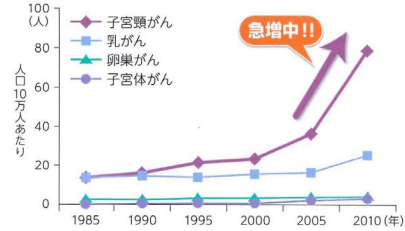
20~30代の方へ

30代の女性を中心に多発しています



国立がんセンターがん対策情報センター「地域がん登録全国推計によるがん罹患データ (1975年~2010年)」より作図

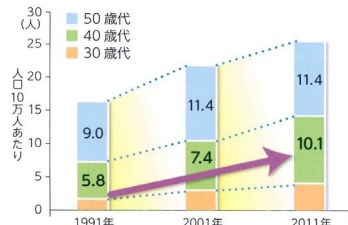
女性特有のがんで第1位、近年急増しています



早期発見できれば子宮を残して完治し、妊娠出産も望めます

40代の方へ

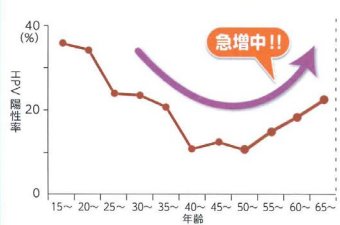
40代の女性の死亡率は2倍に増えています



国立がんセンターがん対策情報センター「人口動態統計によるがん死亡データ (1958年~2012年)」より作図

50代以降の方へ

50代以降でHPV陽性者が増加しています



Onuki M et al. Cancer Sci. 2009;100(7):1312-1316

HPV検査は自己採取と医師採取で高い一致率

ホームミアセットプラスにおけるHPV検査の有用性 ～自己採取と医師採取の比較試験～

医師採取で行った、子宮頸がん検診被験者 254 名を対象に、ホームミアセットプラスを使用してもらい、両者のHPV検査の比較試験を行いました。

		医師採取 HPV			
		陽性	陰性	不敵	TOTAL
自己採取 HPV	陽性	33	6	0	39
	陰性	3	212	0	215
	不適	0	0	0	0
	TOTAL	36	218	0	254

自己採取 HPV 検査陽性率	39 / 254	15.4%
医師採取 HPV 検査陽性率	36 / 254	14.2%

自己採取 HPV 検査と医師採取 HPV 検査の一致率は 96.5% で、ほぼ同等な成績と考えられる。

監修：医学博士 野田 定 先生

自己採取と医師採取の
一致率

96.5% !

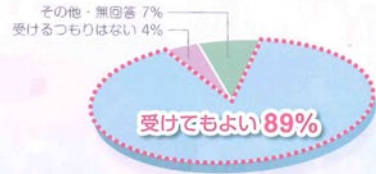
自己採取HPV検査は未受診者層を受診に取り込むきっかけになり得ると考えられる。

自己採取HPV検査を導入するメリット

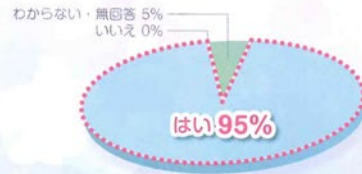
自己採取HPV検査が陽性の場合、子宮頸がん検診を受ける動機ができるため **今まで受診しなかった女性** が受診することが見込まれます。

ある企業に勤める女性(20-50代)のアンケートでは、**95%の女性が**自己採取HPV検査で陽性だった場合、医療機関を受診する動機になると回答しています。

Q1・自己採取HPV検査の検診について
どう思いますか？



Q2・自己採取HPV検査で陽性になった場合、
医療機関を受診する動機になりますか？



未受診者はこんな人!

毎年健診は受けていても、
子宮頸がん検診は
受けたことが無い。

提供

自己採取HPV検査

HPV検査陰性

HPV検査陽性

子宮頸がん検診の
受診率が向上!

子宮頸がん検診を
受けに行く!

HPV検査が陽性の時
医療機関受診する

95%!

第73回日本公衆衛生学会(2014年)
伊藤 真理(東京大学大学院医学系研究科疫学・予防保健分野)、
小西 宣(日本対がん協会)ら共同発表データより